

別記様式第1号

全体事業計画

1 事業の目的

2 漁港の概要

別記様式のとおりとする。

3 計画の内容

事業種目	細目	規模	事業費	整備期間

事業費は千円単位

事業種目については、漁港環境整備事業実施要領の運用における第1事業の内容のうち植栽、休憩所等の項目を記載

細目については、漁港環境整備事業実施要領の運用における第1事業の内容のうち樹木、便所等の事業種目の細目を記載

4 添付資料

(1)所在地及び位置図

(2)計画平面図

(3)漁港及び漁港周辺の写真

別記様式第2号

漁港環境整備事業全体事業計画承認申請書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

都道府県知事名 印

〇〇漁港において、漁港環境整備事業を実施したいので、別紙全体事業計画書を承認されたく、漁港環境整備事業実施要領（昭和55年5月12日付け55水港第439号農林水産事務次官依命通知）第5の2の(1)の規定に基づき申請します。

別記様式第3号

漁港環境整備事業全体事業計画変更承認申請書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

都道府県知事名 印

〇〇漁港において、漁港環境整備事業全体事業計画書を下記のとおり変更したいので、漁港環境整備事業実施要領（昭和55年5月12日付け55水港第439号農林水産事務次官依命通知）第5の3の規定に基づき申請します。

記

1 変更の概要

2 変更の内容及びその理由

事業種目	細目	変更前		変更後		増減		変更理由
		規模	事業費	規模	事業費	規模	事業費	
合計								

- ・ 事業種目については、漁港環境整備事業実施要領の運用における第1事業の内容のうち植栽、休憩所等の項目を記載
- ・ 細目については、漁港環境整備事業実施要領の運用における第1事業の内容のうち樹木、便所等の事業種目の細目を記載
- ・ 事業費は千円単位

3 全体事業計画

別記様式第1号のとおりとする（変更後の全体事業計画のみ添付）

4 添付資料

- （1）計画平面図（変更前）
- （2）変更理由を補足するための写真及び資料

別記様式第4号

漁港環境整備事業全体事業計画協議書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

都道府県知事名 印

〇〇漁港において、漁港環境整備事業を実施したいので、漁港環境整備事業実施要領（昭和55年5月12日付け55水港第439号農林水産事務次官通知）第5の2の(2)の規定に基づき別紙全体事業計画により協議します。

別記様式第 5 号

漁港環境整備事業全体事業計画変更協議書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

都道府県知事名 印

〇〇漁港において、漁港環境整備事業全体事業計画を下記のとおり変更したいので、漁港環境整備事業実施要領（昭和55年5月12日付け55水港第439号農林水産事務次官通知）第5の3の規定に基づき協議します。

記

- 1 変更の概要
- 2 変更の内容及びその理由

事業 種目	細目	変更前		変更後		増 減		変更理由
		規模	事業費	規模	事業費	規模	事業費	
合計								

- ・ 事業種目については、漁港環境整備事業実施要領の運用における第1事業の内容のうち植栽、休憩所等の項目を記載
- ・ 細目については、漁港環境整備事業実施要領の運用における第1事業の内容のうち樹木、便所等の事業種目の細目を記載
- ・ 事業費は千円単位

- 3 全体事業計画
別記様式第1号のとおりとする（変更後の全体事業計画のみ添付）

- 4 添付資料
 - (1) 計画平面図（変更前）
 - (2) 変更理由を補足するための写真及び資料

事前の評価に関する調書

都道府県名		所管		地区名	
事業名		事業主体		管理者	
事業予定年度					

1 前提条件

項 目	内 容
事業の必要性	
事業採択要件	
調 査	地理的条件、自然条件に関する基本的な調査 施設の利用の見込み等に関する基本的な調査 自然環境、生活環境等の周辺環境及びそれと与える影響に関する基本的な調査
調 整	地元との調整 関係部局等との調整

2 地域指標

指 標	
1．地域の指定状況	
2．地域計画における位置づけ及び他事業との連携・調整 市町村及び都道府県の総合計画等の地域計画等との整合性 他の公共事業や民間事業等との連携・調整	
3．事業計画の実現に向けての体制 事業主体等の財政状況及び負担能力 水産振興・地域振興に関する地元漁協や住民の熱意・体制 地方公共団体の支援体制	
4．環境との調和への配慮	
5．地域に与える影響（産業誘発効果等）	
6．その他特記すべき事項 災害による被害 既存施設の老朽化状況 その他	
財政状況	財政力指数： 公債費比率：

3 施策別指標

水産関係施策の大項目	該当の有無
1 国内水産物の持続的な利用と安全な水産物供給体制の整備	
2 水産資源の生息環境となる漁場等の保全・創造	
3 水産業の振興を核とした漁村の総合的な振興	

水産関係施策の中項目	該当の有無
資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援	
自然環境の保全と創造	
水産物流通の効率化と一貫した品質管理	
安全で快適な漁業地域の形成	
都市との交流の促進	
生産労働効率化・近代化、担い手支援	

補足説明

の水産関係施策の中項目のうち、当該事業の政策的な意義として該当する項目に「」、特に重要視する項目に「」をつける。また、該当する中項目の施策について、補足説明欄に、地域特性等を踏まえて、現況と課題、事業の政策目的、定量的・定性的な効果等について、具体的に記述する。

4 経済効果指標

社会的割引率	%	投資期間	平成 年 ~ 年
現在価値化の基準年度	平成 年	施設の耐用年数	年
貨幣化による分析結果			
貨幣化した 効果項目			
総便益額 B	百万円		
総費用額 C	百万円		
費用便益比率	$(B / C) =$		
参 考	純現在価値： $(B - C) =$ 百万円		
	内部収益率： $(IRR) =$ %		
事業の定量的・定性的効果（貨幣化が困難な効果）			

5 総合評価

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

事業主体名 印

漁港環境整備事業の再評価に関する報告

下記地区において、再評価に関する報告を、漁港環境整備事業実施要領の運用について（昭和56年4月20日付け56水港第406号水産庁長官通知）6の{(1)〔又は(2)～(3)、(5)〕}の規定に基づき、別添のとおり提出します。

記

地区

(注) { }書きは、該当する番号を記入すること。

別紙

再評価に関する報告

都道府県名		所管		所在地	
地区名					
事業名			事業主体		管理者
計画期間 (既投資期間)			計画事業費 (既投資事業費)	進捗率%	
評価内容	1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
	2. 水産業情勢、漁村の状況その他の社会経済情勢の変化				
	3. 事業の進捗状況				
	4. 関連事業の進捗状況				
	5. 地元(受益者、地方公共団体等)の意向				
	6. 事業コスト縮減等の可能性				
	7. 代替案の実現可能性				

経済効果 指 標	社会的割引率	%	投資期間	平成 年 ~ 年
	現在価値化の基準年度	平成 年	施設の耐用年数	年
	貨幣化による分析結果			
	貨幣化した 効果項目			
	総便益額 B	百万円		
	総費用額 C	百万円		
	費用便益比率	$(B / C) =$		
	参 考	純現在価値： $(B - C) =$ 百万円		
		内部収益率： $(IRR) =$ %		
	事業の定量的・定性的効果（貨幣化が困難な効果）			
総合評価				
結果に至 った事由 （必要性 ・効率性 等）				

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

事業主体名 印

漁港環境整備事業の事後評価に関する報告

下記地区において、事後評価に関する報告を、漁港環境実整備事業施要領の運用について（昭和56年4月20日付け53水港第406号水産庁長官通知）第6の{(4)〔又は(5)〕}の規定に基づき、別添のとおり提出します。

記

地区

(注) { }書きは、該当する番号を記入すること。

別紙

事後評価に関する報告

都道府県名		所管		所在地	
地区名					
事業名		事業主体		管理者	
事業実施期間		総事業費			
内 容	1．費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
	2．事業効果の発現状況				
	3．事業により整備された施設の管理状況				
	4．事業実施による環境の変化				
	5．社会経済情勢の変化				
	6．今後の課題等				

経済効果 指 標	社会的割引率	%	投資期間	平成 年 ~ 年
	現在価値の基準年度	平成 年	施設の耐用年数	年
	貨幣化による分析結果			
	貨幣化した 効果項目			
	総便益額 B	百万円		
	総費用額 C	百万円		
	費用便益比率	$(B / C) =$		
	参 考	純現在価値： $(B - C) =$		百万円
		内部収益率： $(IRR) =$		%
	事業の定量的・定性的効果（貨幣化が困難な効果）			
総合評価				

(別記様式)

漁 港 の 概 要

都道府県名		漁港名		種別		所在地		事業主体		管理者		着手年度	
漁港の概要													
漁船数	計	~ 3 t	3 ~ 5 t	5 ~ 10 t	10 t ~			属 人	属 地	主な漁業種類			
	利用漁船	隻	隻	隻	隻	隻	陸揚量	t	t				
	登録漁船	隻	隻	隻	隻	隻	陸揚金額	t	t				
		面 積	緑地面積		漁港の美化への取り組み状況								
漁港施設用地		m ²	m ²										
漁港関連施設用地		m ²	m ²										
その他の漁港関係用地		m ²	m ²										
地 区 の 概 要													
地区人口		人	地区内の公園		ヶ所	m ²	地球の環境改善への取り組み状況						
陸上漁港利用者数		人	運動施設		ヶ所	m ²							
漁業組合員数		人	海水浴場		ヶ所	m ²							
漁港環境整備事業の概要					環境整備事業の必要理由・漁港関係者、住民の要望等					計画面積の根拠			
* 施設内容、全体計画面積等 (全体計画面積 m ² うち緑化面積 m ²)					* 改善しなければならない現状及び、改善のため必要な整備、それによつての効果、漁港関係者・住民の地区の環境整備に対する要望についてのアンケート結果等具体的に記入のこと。								
整備後の利用計画								維持管理の計画					
* 通常の漁港関係者の利用のほか、ゲートボール大会や年間を通じての祭り、イベント及び年当たりの利用人数の見通し等を記載。													
漁 港 整 備 計 画				その他の事業計画				過去における環境関係事業の実績					
事業名				事業名									
事業概要				事業概要									
				(ふれあい整備計画、漁港交流広場整備事業、災害に強い漁港漁村づくり整備事業の実施漁港は概要を記入のこと。									